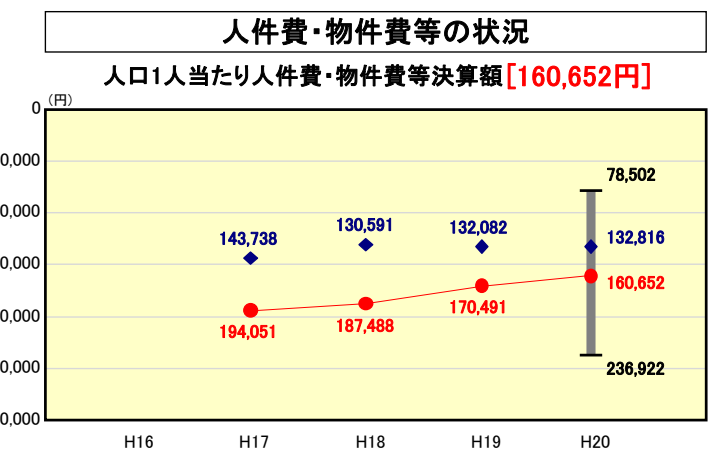
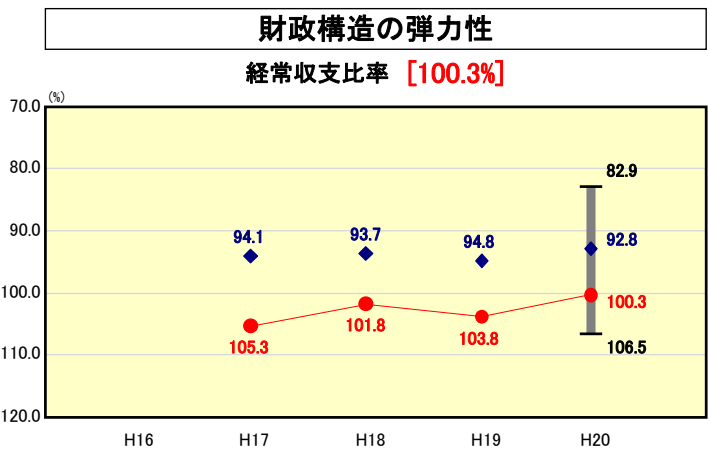
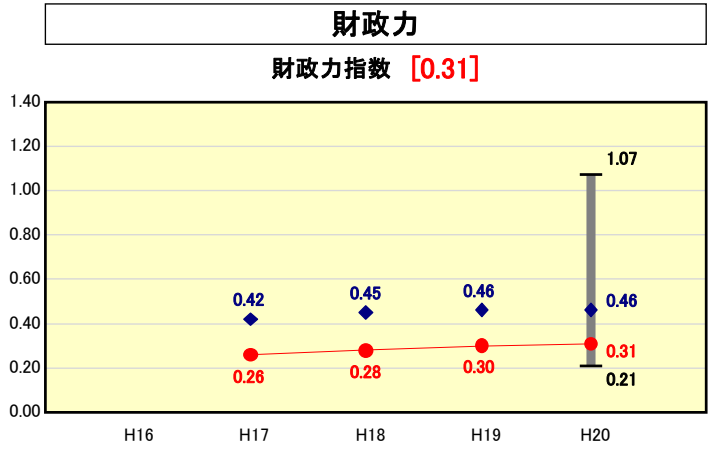


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

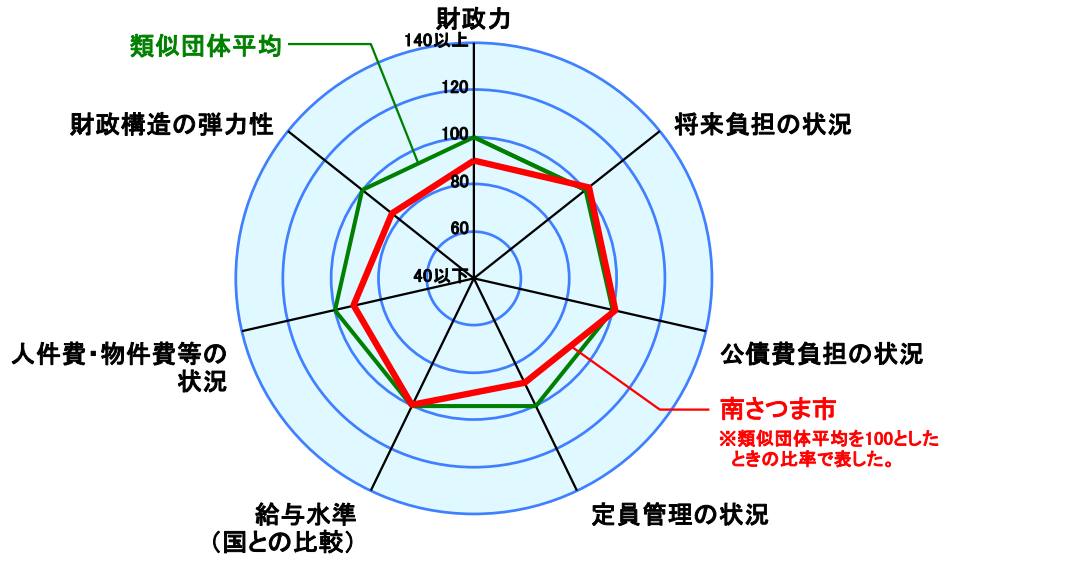


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

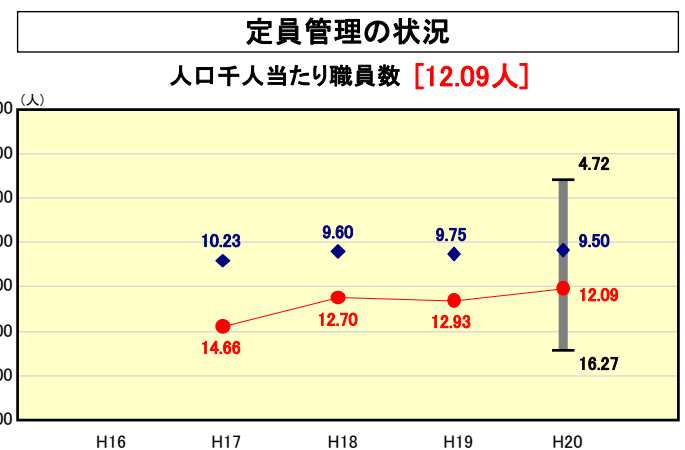
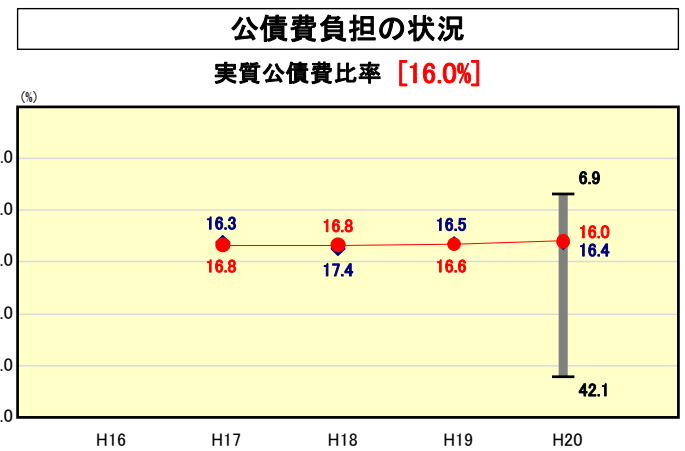
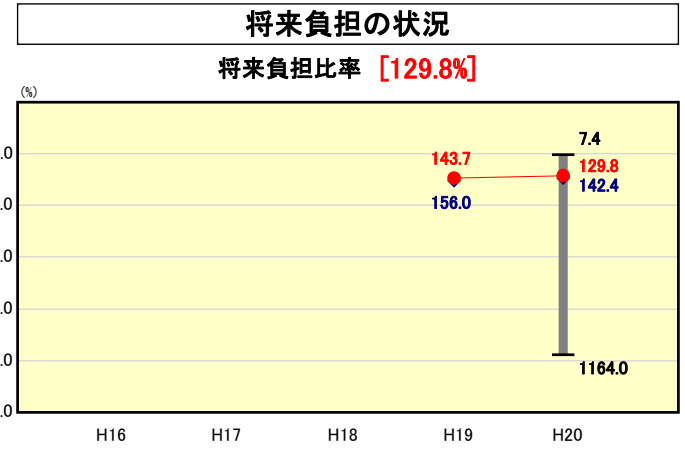
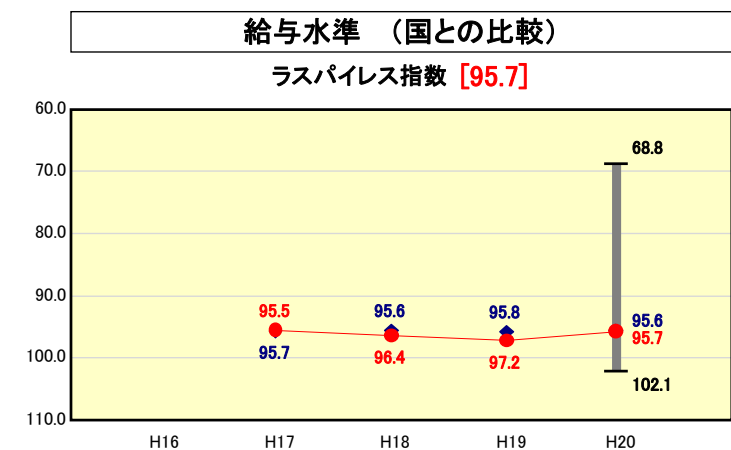
分析欄

本市は、平成17年11月に1市4町(加世田市、笠沙町、大浦町、坊津町、金峰町)が合併して新たに発足した市である。
【財政力指数】 H17:0.26 H18:0.28 H19:0.30 H20:0.31
 合併した5市町は、いずれも人口の減少と高齢化が進んでいる上に、基幹産業である農林水産業の衰退により税収が伸びないことから、1人当たりの税収は80千円しかなく、指数は類団平均をかなり下回る状況となっている。今後は新しい産業を創出し、若者の雇用を図っていくことで財政基盤の向上を目指したいが、短期間での向上はかなり難しい。
【経常収支比率】 H17:105.3 H18:101.8 H19:103.8 H20:100.3
 税等が乏しく、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存していることから、構造的に財政の硬直化が進んでおり、類団平均をかなり上回る状況となっている。平成20年度指数が改善した主な原因は、人件費、公債費を主とした経常経費の削減と併せて、普通交付税の増加により経常一般財源が大きく増加したことによる。今後は税収の伸びが期待できないことから、人件費、公債費等の経常経費を更に削減し、財政健全化計画で定めた平成22年度までに95%以下を目指したい。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 H18:187,488円 H19:170,491円 H20:160,652円
 合併後の市には、非常勤を含めて多くの職員と類似の公共施設が依然として多数存在していることから、決算額は類団平均をかなり上回っている状況となっている。今後は、集中改革プラン

人口	40,129	人(H21.3.31現在)
面積	283.37	km ²
標準財政規模	13,556,978	千円
歳入総額	22,328,108	千円
歳出総額	21,916,562	千円
実質収支	307,233	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



に基づき、10年間で職員を200名削減するとともに、施設の統廃合や民営化を進め、人件費及び物件費の大幅な削減を目指したい。
【ラスパイレス指数】 H17:95.5 H18:96.4 H19:97.2 H20:95.7(H21.4.1現在)
 平成20年度(H21.4.1現在)は、職員給の一律2%削減を実施したことにより、前年度と比較して1.5ポイント低下し、指数は類団並みとなった。今後も、手当の見直しや新規採用の抑制等により人件費の削減を図っていききたい。
【将来負担比率】 H19:143.7 H20:129.8
 比率は129.8%となり、昨年度より13.9%改善し、類団の平均を下回ることとなった。平成20年度の将来負担額は407億5千万円となり、前年度より7億6千万円減少した。内訳は、地方債残高が292億6千万円で全体の71.8%を占め、次いで職員の退職手当支給見込額69億3千万円、公営企業債への繰入見込額22億円、債務負担行為に基づく支出予定額12億円等となっている。
 一方、充当可能財源は262億円となり、前年度より5億1千万円増加した。内訳は、地方債の残高に対する基準財政需要額算入見込額が215億9千万円、充当可能基金額31億2千万円等となっている。
 今後も、公営企業会計を含めた地方債の残高を計画的に削減するとともに、出資法人等の経営改善に取り組んでいきたい。

【実質公債費比率】 H17:16.8 H18:16.8 H19:16.6 H20:16.0
 地方債残高に比べると比率は低く類団平均並みとなっているが、残高に占める過疎債・辺地債等の割合が高く、基準財政需要額に算入された額が多いことが主な要因となっている。今後も市債の発行額を極力抑えるとともに、繰上償還を行い、財政健全化計画で定めた平成22年度までに15%以下を目指したい。
【人口1000人当たりの職員数】 H19:12.93人 H20:12.09人
 職員数は、H18.4.1の617人からH20.4.1の498人と119人(うち、74人は消防組合への移管)減少した。合併3年後で人口当たりの職員数は類団より多いが、今後も集中改革プランに基づき、10年間で合併時より職員200名の削減を目指したい。更に、今後も人口が減少する見込みであることから、事務事業の見直しや施設の統廃合を進め、最終的には職員数を人口の1%以下としたい。